

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.48 2020年2月6日(木)

京都：あんしん修学支援制度590万円まで拡大、加えて年収910万円未満世帯までの補助拡充！ 夏のブロックキャラバンでの制度提案が実現！！

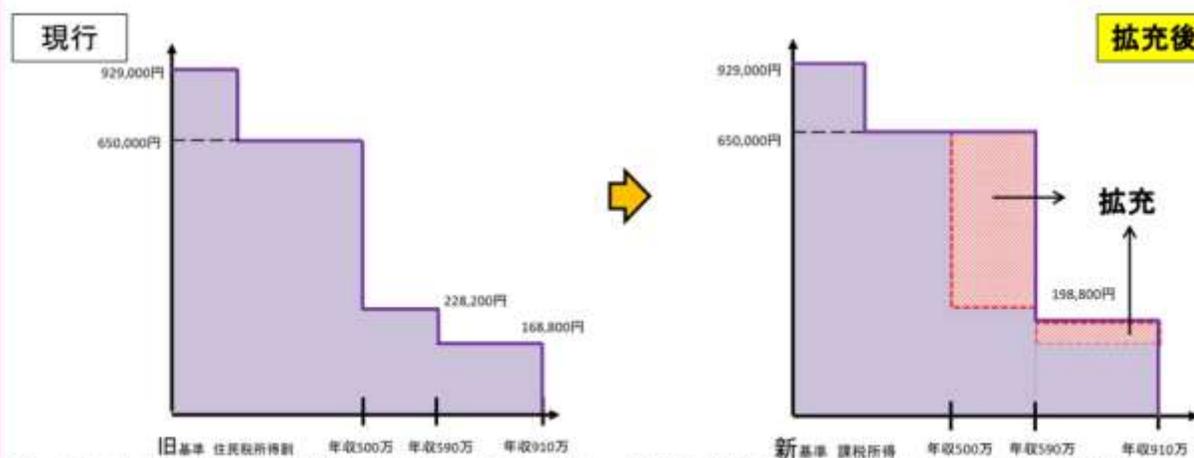
年収500万円未満世帯まで授業料+施設設備費を含めて上限65万円を補助していた京都の「あんしん修学支援制度」が、2020年度予算案で年収590万円未満世帯まで対象を拡大する事が発表されました。また年収590万円以上910万円未満世帯までの「崖」に対する補助も増額されました。

拡 私立高等学校あんしん修学支援事業費

29億円規模

○ 府制度の更なる拡充により、年収590万円未満の世帯にまで実質無償化の対象を広げるなど、全国トップクラスの制度を堅持

- ▶ 年収500～590万円世帯への支援：現行22.8万円 → 拡充後：65万円
- ▶ 年収590～910万円世帯への支援：現行16.8万円 → 拡充後：19.8万円



※ 令和2年度からの国所得判定基準の変更に伴い、制度の対象外となる世帯に対する経過措置を設定

左は京都府のHPに発表された制度拡充の図です。これまでの年収500万円までの補助が、国の制度拡充に併せて年収590万円までに対象を拡大するとされています。併せてこれまでの「年収590～910万円」まで年額5万円だった補助が年額8万円補助に拡充されます。

これは夏の近畿ブロックキャラバン：京都府要請の際、すすめる会が提案した拡充案にほぼ倣う内容です。

制度案の提案が府を動かしました。

千葉：授業料無償化 年収640万円未満世帯まで 拡大

①授業料減免制度→対象世帯の拡大

区分	対象世帯 (2019年度まで)	対象世帯 (2020年度～)
全額減免	生活保護世帯 年収350万円未満の世帯	生活保護世帯 年収640万円未満世帯
2/3 減免	年収350～ 640万円の世帯等	年収640～ 750万円未満世帯等

②入学金軽減→上限額の引き上げ

対象世帯	2019年度まで	2020年度～
生活保護世帯 年収350万円未満世帯	5万円	15万円

推進ニュース43号で報じた千葉の拡充の具体的内容を記します。

上記の表のように、授業料無償の対象世帯がこれまでの年収350万円未満世帯から640万円未満世帯まで引き上がり、加えて「授業料2/3補助」の対象世帯が年収750万円未満世帯まで引き上がりました。

加えて入学金補助の上限額が5万円から15万円に引き上げられました。この拡充にあたって単独予算は2019年度の9億6600万円から17億1100万円へと約5億5000万増額されています。引き去り無く、加えて5億を超える増額を勝ち取りました。

一方で、東京が910万円までの授業料無償の対象を上げたことで、次のステップも見えている、ということになります。しかし、2014年拡充で制度改正がなかった千葉にとって、大きな前進です。

宮城：入学金減免補助創設

子育て教育 通学復帰サポート

不登校の児童生徒が通学を再開するきっかけづくりをサポートする。市町村が小中学校に設置する専用教室「学び支援教室」の運営費に1761万円を計上。教員経験者らが常駐し、学級への復帰を後押しする。

世帯の所得に応じて入学金を減免した私立高に対する助成に1億800万円を確保。高校の授業料を負担する就学支援費も85億5730万円に拡充した。

2021年4月に開校予定の石巻好文館高(石巻市)には新校舎の整備費を配分。校舎の建設に向け、宮城一高(仙台市)などでは旧校舎の解体費を充当。県

立高校全体で計130億5882万円を盛り込んだ。子どもの安全確保も重視。小中学校の通学路で倒壊の危険性があるブロック塀を除去する補助事業に3697万円を充てる。

学校現場の働き方改革にも乗り出す。教員の業務量を削減し、授業の準備や学校行事を補助する支援員の配置に1451万円を振り分ける。

教員の指導方向上を図る研修では、情報通信技術(ICT)を積極的に活用する。事業費1090万円を投じ、講義を映像で同時配信するなど、教員の負担を軽くする。

- みやぎ子どもの心のケアハウス運営支援費 3億9700万円
- いじめ対策・不登校児童生徒支援等推進費 2億6109万円
- 部活動指導員配置促進費 1588万円
- 特別支援学校スクールバス運行費 11億1455万円
- 専修学校就学支援費 30億円

左は2月6日の河北新報の記事です。上段2段落で私立高校にかかわる制度に触れており、入学金減免補助が創設された事を報じています。